

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アーランドサービス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4 ニュー千代田ビル5階
【電話番号】	03(5298)5281(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部統括マネジャー 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4 ニュー千代田ビル5階
【電話番号】	03(5298)5281(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部統括マネジャー 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 累計(会計)期間	第19期 第1四半期 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	2,227,907	2,605,356	9,696,629
経常利益(千円)	322,135	384,134	1,340,158
四半期(当期)純利益(千円)	187,387	188,199	713,298
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	456,320	456,320	456,320
発行済株式総数(株)	24,580	2,458,000	24,580
純資産額(千円)	3,394,349	4,014,333	3,920,267
総資産額(千円)	4,583,596	5,557,893	5,719,963
1株当たり純資産額(円)	144,256.23	1,706.05	166,607.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7,963.77	79.98	30,314.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	4,000
自己資本比率(%)	74.1	72.2	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	199,459	7,181	1,334,328
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,508	170,317	663,211
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	63,208	94,580	14,161
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,484,997	1,886,493	2,144,209
従業員数(人)	81	84	85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 平成23年1月1日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	84 (798)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、アルバイト)は、当第1四半期会計期間の平均人員を1日8時間換算で( )内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、仕入実績は品目別、販売実績は事業部門別と地域別に記載しております。

#### (1) 仕入実績

当第1四半期会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
肉	381,267	131.7
米	168,040	112.6
食油・漬物・調味料	131,481	112.2
野菜・卵	113,407	126.9
小麦粉・パン粉	42,180	126.9
酒類・飲料	22,766	128.1
その他の食材等	105,941	105.2
合計	965,087	121.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

事業部門別販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
かつや直営飲食事業	1,649,301	118.8
F C事業	709,789	118.1
ロイヤルティ収入	76,832	115.7
加盟金売上高	11,860	167.4
食材等売上高	620,946	118.5
その他	150	4.2
その他直営飲食事業	185,909	101.0
その他の事業	60,355	110.0
合計	2,605,356	116.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高はありません。

## 地域別販売実績

当第1四半期会計期間のかつや直営飲食事業部門の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
東京都	728,345	117.2
神奈川県	233,736	115.1
埼玉県	370,749	122.3
千葉県	146,871	139.8
新潟県	84,215	118.2
北海道	69,065	103.3
宮城県	16,317	96.1
合計	1,649,301	118.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復や企業収益の向上等に伴い、一部で景気の持ち直しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、先行き不透明な状況となりました。外食業界におきましても、地震や電力不足による計画停電の影響など、店舗営業の妨げとなる事象が多く発生し、厳しい経営環境となりました。

このような環境下、当社におきましては、既存店売上高の向上と出店の拡大に取り組み、引き続き顧客満足度の向上に努めてまいりました。

既存店におきましては、震災により一部の店舗で休業を余儀なくされるなどの影響もありましたが、人的被害もなく、懸命な復旧活動と取引先の協力により早期に営業を再開することができました。また、継続した30日周期でのフェア商品の販売やデリバリー店舗の売上の拡大、そして前期より実施いたしました弁当業態併設店舗の堅調な推移により、売上高は当期に入ってから3ヶ月連続で前期比100%を超過することができました。

出退店におきましては、「かつや」直営店を弁当業態併設店舗1店舗、イタリアンカフェ「チェントベルチェント」を1店舗出店し、一方で、業態の見極めを行い、「鯛焼き処武蔵家」を直営店3店舗とF C店1店舗を閉店いたしました。その結果、当第1四半期末における店舗数は、かつや直営店78店舗、かつやF C店87店舗、その他直営店18店舗、その他F C店1店舗となりました。

また、当第1四半期より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用いたしました。その結果、期首時点における過年度影響額54百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は2,605百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は355百万円（同20.3%増）、経常利益は384百万円（同19.2%増）、四半期純利益は188百万円（同0.4%増）となりました。

なお、当社は外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7百万円（前年同期比96.4%減）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益321百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費51百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額54百万円等があったものの、法人税等を397百万円支払ったためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、170百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出147百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、94百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

これは主に、配当金の支払94百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末残高は、前事業年度末と比較して257百万円減少し1,886百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額	資金調達方法	完了年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)			
かつや 1店舗	神奈川県	外食事業	店舗設備	45,045	自己資金	平成23年 3月	38席
チェントベル チェント 1店舗	群馬県	外食事業	店舗設備	45,183	自己資金	平成23年 3月	81席

(注) 投資金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,200,000
計	8,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,458,000	2,458,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,458,000	2,458,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日 (注)	2,433,420	2,458,000	-	456,320	-	408,562

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,050	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,530	23,530	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,580	-	-
総株主の議決権	-	23,530	-

（注）平成23年1月1日付をもって普通株式1株につき100株の株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は2,433,420株増加し、2,458,000株となっております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アークランドサービス株式会社	東京都千代田区神田佐久間町一丁目8番地4ニュー千代田ビル5階	1,050	-	1,050	4.27
計	-	1,050	-	1,050	4.27

（注）平成23年1月1日付をもって普通株式1株につき100株の株式分割したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は103,950株増加し、105,000株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	2,535	2,450	2,630
最低（円）	2,220	2,240	1,620

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,886,493	2,144,209
売掛金	278,366	310,894
商品	67,200	74,653
原材料及び貯蔵品	19,697	28,713
その他	248,411	233,682
貸倒引当金	1,500	1,700
流動資産合計	2,498,669	2,790,454
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,246,697	1,136,171
その他(純額)	254,484	254,070
有形固定資産合計	1,501,181	1,390,242
無形固定資産		
	6,417	6,960
投資その他の資産		
敷金及び保証金	933,179	912,225
建設協力金	436,131	446,903
その他	182,313	173,177
投資その他の資産合計	1,551,624	1,532,306
固定資産合計	3,059,223	2,929,509
資産合計	5,557,893	5,719,963
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	400,821	471,488
未払法人税等	140,489	410,029
賞与引当金	19,675	-
その他	497,152	584,213
流動負債合計	1,058,138	1,465,730
固定負債		
受入保証金	328,564	330,330
資産除去債務	154,753	-
その他	2,103	3,633
固定負債合計	485,421	333,964
負債合計	1,543,560	1,799,695

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,320	456,320
資本剰余金	408,562	408,562
利益剰余金	3,228,239	3,134,159
自己株式	78,750	78,750
株主資本合計	4,014,371	3,920,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	24
評価・換算差額等合計	38	24
純資産合計	4,014,333	3,920,267
負債純資産合計	5,557,893	5,719,963

(2)【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,227,907	2,605,356
売上原価	887,077	1,038,943
売上総利益	1,340,830	1,566,413
販売費及び一般管理費	1,044,976	1,210,519
営業利益	295,853	355,893
営業外収益		
受取利息	2,604	2,535
協賛金収入	18,628	23,685
雑収入	6,432	2,414
営業外収益合計	27,665	28,635
営業外費用		
雑損失	1,383	395
営業外費用合計	1,383	395
経常利益	322,135	384,134
特別利益		
店舗等解約補償金	2,115	-
その他	100	200
特別利益合計	2,215	200
特別損失		
固定資産除却損	4,486	-
店舗閉鎖損失	974	5,737
災害による損失	-	2,583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,784
その他	34	124
特別損失合計	5,495	63,230
税引前四半期純利益	318,856	321,103
法人税、住民税及び事業税	134,405	135,178
法人税等調整額	2,937	2,275
法人税等合計	131,468	132,903
四半期純利益	187,387	188,199

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	318,856	321,103
減価償却費	41,439	51,716
固定資産除却損	4,486	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,784
賞与引当金の増減額(は減少)	19,805	19,675
受取利息	2,604	2,535
売上債権の増減額(は増加)	25,834	32,528
たな卸資産の増減額(は増加)	36,118	16,469
その他の資産の増減額(は増加)	13,830	5,964
仕入債務の増減額(は減少)	56,722	70,666
その他の負債の増減額(は減少)	21,670	18,954
その他	1,207	5,662
小計	350,506	403,818
利息の受取額	600	825
法人税等の支払額	151,646	397,461
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>199,459</b>	<b>7,181</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	136,807	147,783
有形固定資産の売却による収入	50,545	4,205
貸付けによる支出	500,000	1,000,000
貸付金の回収による収入	500,000	1,000,000
関係会社預け金の預入による支出	-	1,000,000
関係会社預け金の払戻による収入	-	1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	51,247	47,782
敷金及び保証金の回収による収入	-	21,043
その他	1,000	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>138,508</b>	<b>170,317</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預り保証金の受入による収入	9,000	13,740
預り保証金の返還による支出	1,618	14,200
配当金の支払額	70,590	94,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,208</b>	<b>94,580</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,258	257,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,255	2,144,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,484,997	1,886,493

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は2,609千円減少し、税引前四半期純利益は57,393千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は150,649千円であります。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によりおりましたが、当第1四半期会計期間より先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更は、期間損益計算の適正化を目的とした在庫評価システムの整備がなされたことによるものであります。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」の金額はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用しているものについては事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,019,629千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、946,576千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table border="0"> <tr> <td>給与・雑給</td> <td>419,067千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>202,790</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,805</td> </tr> </table>	給与・雑給	419,067千円	賃借料	202,790	賞与引当金繰入額	19,805	<table border="0"> <tr> <td>給与・雑給</td> <td>484,100千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>228,233</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19,675</td> </tr> </table>	給与・雑給	484,100千円	賃借料	228,233	賞与引当金繰入額	19,675
給与・雑給	419,067千円												
賃借料	202,790												
賞与引当金繰入額	19,805												
給与・雑給	484,100千円												
賃借料	228,233												
賞与引当金繰入額	19,675												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,484,997千円	現金及び預金勘定 1,886,493千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,484,997千円	現金及び現金同等物 1,886,493千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 2,458,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 105,000株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	94,120	4,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社においては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は当社の事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,706.05円	1株当たり純資産額 166,607.22円

(注) 当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は1,666.07円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7,963.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 79.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	187,387	188,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	187,387	188,199
期中平均株式数(株)	23,530	2,353,000

2. 当社は、平成23年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第1四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は79.64円であります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

アーランドサービス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

アーランドサービス株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 義昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。